

全国初の事業 見守りを兼ね食品など配達

過疎集落の支援は障がい者が主役。徳島県は5月から、過疎地域で障がい者就労施設の利用者が、高齢者に対する訪問販売や見守り活動などを行う全国初の「障がい者が繋ぐ地域の状況」を視察した。

徳島県

「やりがいあり、楽しい」

地域再生と賃金向上めざす

徳島県は全24市町村のうち、一部過疎を含めて13市35%以上。人口減少や高齢化で地域の自治機能が低く、65歳以上の高齢者が人口の半数以上を占める「限 住む高齢者への効果的な支

援策を探っていた。県が注目したのは、これまで「支援される側」とされてきた障がい者。就労施設などで働く障がい者が過疎地域へ出向いて、高齢者の見守り活動や製品販売を行い、集落支援と賃金向上を一体的に進めようと計画したが、今回の事業だ。これまで過疎対策や障がい者の就労支援策を訴えてきた長尾県議は、今年2月定例会で具体的な障がい者の就労支援策をただし、飯泉嘉門知事から「障がい者が集落再生の一翼を担う取り組みを展開していく」との答弁を引き出していた。

長尾県議はこのほど、同市池田町西山への宅配業務に同行。メンバー2人と業務をサポートする職員1人と共に、山道を車で15分ほど走ると依頼者宅に到着。「こんにちは」と元気よくあいさつし、手作りパンを手渡すメンバーに対し、依頼者からは「本当に助かります。ありがとうございます」と、温かい言葉が寄せられていた。

高齢者宅を回って業務を終えたメンバーは、「やりがいのある仕事で、とても楽しい」と満面の笑み。職業指導員の白井啓介さんは、「人見知りするメンバーもいるが、徐々にあいさつができるようになり、保護者も喜んでいいる」と話していた。

また、長尾県議は五島章夫施設長とも意見を交換。席上、五島施設長は、「障がい者が地域を担って活躍できる画期的な取り組みだ」と強調する一方、活動維持費や人件費を含めた採算性の課題を挙げた。長尾県議は「集落支援の活動を加速させるために、支援拡充を県に求めていきたい」と語った。

障がい者が過疎集落を支援



現地で訪問販売の状況を担当者から聞く長尾県議

公明も施策を推進

社会福祉法人・池田博愛会の就労支援施設「セルフ箸蔵」が実施。6人の就労メンバーがローテーションを組んで、交通手段のない地域の約80世帯を対象に、週2回のペースで訪問販売を行う。同施設で作った弁当やパン、トイレトペーパー